

調査計画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

木材流通統計調査（木材流通構造調査）

2 調査の目的

木材流通構造調査は 周期年調査（5年周期）により、工場（製材、合単板、LVL（単板積層材）、集成材、CLT（直交集成板）、プレカット及び木材チップ工場）、木材流通業者（木材市売市場、木材センター及び木材販売業者）を調査対象として、木材（素材、製材品、合単板、LVL、集成材、CLT、プレカット及び木材チップ）の仕入先別仕入量、出荷先別出荷量等の把握を行い、木材の量的なフロー（流通量）を明らかにするとともに、木材の加工・流通全般にかかる各段階の取引額等について把握し、木材流通構造改善施策等の推進に資することを目的として実施する。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公表団体 ☐その他）

ア 調査票（Ⅰ）〔製材工場用〕

日本標準産業分類（以下「産業分類」という。）に掲げる中分類「木材・木製品製造業（家具を除く）」のうち、「一般製材業」に属する事業所

イ 調査票（Ⅱ）〔合単板工場用〕

産業分類に掲げる中分類「木材・木製品製造業（家具を除く）」のうち、「単板（ベニヤ）製造業」及び「合板製造業」に属する事業所

ウ 調査票（Ⅲ）〔LVL工場用〕

産業分類に掲げる中分類「木材・木製品製造業（家具を除く）」のうち、「合板製造業」に属する事業所でLVLの生産を行う事業所

エ 調査票（Ⅳ）〔プレカット工場用〕

産業分類に掲げる中分類「木材・木製品製造業（家具を除く）」のうち、「建築用木製組立材料製造業」に属する事業所

オ 調査票（Ⅴ）〔集成材工場用〕

産業分類に掲げる中分類「木材・木製品製造業（家具を除く）」のうち、「集成材製造業」に属する事業所

カ 調査票（Ⅵ）〔CLT工場用〕

産業分類に掲げる中分類「木材・木製品製造業（家具を除く）」のうち、「集成材製造業」に属する事業所でCLTの生産を行う事業所

キ 調査票（Ⅶ）〔木材流通業者用〕

産業分類に掲げる中分類「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」のうち、「木材・竹材卸売業」に属する事業所

ク 調査票（Ⅷ）〔木材チップ工場用〕

産業分類に掲げる中分類「木材・木製品製造業（家具を除く）」のうち、「木材チップ製造業」に属する事業所

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数（平成 30 年木材流通構造調査結果）

合計 2,205（母集団の大きさ 16,078）

ア 調査票（Ⅰ）〔製材工場用〕

439（母集団の大きさ 4,654）

イ 調査票（Ⅱ）〔合単板工場用〕

91（母集団の大きさ 186）

ウ 調査票（Ⅲ）〔LVL工場用〕

11（母集団の大きさ 11）

エ 調査票（Ⅳ）〔プレカット工場用〕

260（母集団の大きさ 756）

オ 調査票（Ⅴ）〔集成材工場用〕

68（母集団の大きさ 168）

カ 調査票（Ⅵ）〔CLT工場用〕

9（母集団の大きさ 9）

キ 調査票（Ⅶ）〔木材流通業者用〕

1,065（母集団の大きさ 8,955）

ク 調査票（Ⅷ）〔木材チップ工場用〕

262（母集団の大きさ 1,339）

※ キの木材流通業者用の報告者数については、平成 30 年調査の木材市売市場及び木材販売業者の調査結果と平成 30 年調査の木材センターの母集団の大きさの合計とした。

(2) 報告者の選定方法

ア 製材工場、合単板工場、集成材工場及び木材チップ工場（☐全数 ☒無作為抽出（☒全数階層あり）
☐有意抽出）

直近の木材統計調査基礎調査で用いる「工場一覧表」を母集団名簿として、系統抽出の方法により報告者を選定する（抽出方法は、別添「木材流通構造調査の標本設計について」を参照）。

イ プレカット工場及び木材流通業者（☒全数 ☒無作為抽出（☒全数階層あり） ☐有意抽出）

直近の木材流通構造調査において作成した母集団リストを基に、総務省の事業所母集団データベース（経済産業省が実施する工業統計調査又は、総務省及び経済産業省が実施する経済センサス活動調査であって直近に行われたものが同内容の情報として最新のものである場合にあっては、当該調査結果情報）を活用するなどにより新設、休廃業等の状況を把握し、令和 5 年 12 月 31 日現在において事業を行っている「調査対象一覧表」を母集団名簿として、系統抽出の方法により報告者を選定する（抽出方法は、別添「木材流通構造調査の標本設計について」を参照）。

なお、木材流通業者のうち木材センターは、事業所数が少なく、分散が大きいいため、全数調査とする。

ウ LVL工場及びCLT工場（☒全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

直近の木材統計調査基礎調査で用いる「工場一覧表」を母集団名簿とし、工場数が少なく、分散が大きいいため、全数調査とする。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

ア 製材工場（調査票（Ⅰ））

法人番号、素材の入荷先別入荷量及び仕入金額、製材品の販売先別出荷量及び販売金額、工場残材の販売先別出荷量等及び販売金額

イ 合単板工場（調査票（Ⅱ））

法人番号、素材の入荷先別入荷量及び仕入金額、他社からの材料（単板）の入荷先別入荷量及び仕入金額、合板の販売先別出荷量及び販売金額、単板の販売先別出荷量及び販売金額、工場残材の販売先別出荷量等及び販売金額

ウ L V L 工場（調査票（Ⅲ））

法人番号、素材の入荷先別入荷量及び仕入金額、他社からの材料（単板）の入荷先別入荷量及び仕入金額、L V L の販売先別出荷量及び販売金額、工場残材の販売先別出荷量等及び販売金額

エ プレカット工場（調査票（Ⅳ））

法人番号、材料の入荷先別入荷量及び仕入金額、販売先別出荷坪数及び販売金額、受注先別賃加工坪数及び賃加工金額、工場残材の販売先別出荷量等及び販売金額

オ 集成材工場（調査票（Ⅴ））

法人番号、材料（ラミナ）の入荷先別入荷量及び入荷金額、集成材の販売先別出荷量及び出荷金額、工場残材の販売先別出荷量等及び販売金額

カ C L T 工場（調査票（Ⅵ））

法人番号、材料（ラミナ）の入荷先別入荷量及び入荷金額、C L T の販売先別出荷量及び出荷金額、工場残材の販売先別出荷量等及び販売金額

キ 木材流通業者（調査票（Ⅶ））

法人番号、素材の入荷先別入荷量及び仕入金額、輸入製品の入荷先別入荷量及び仕入金額、製材品の販売先別販売量及び販売金額、合板の販売先別販売量及び販売金額、L V L の販売先別販売量及び販売金額、集成材の販売先別販売量及び販売金額、C L T の販売先別販売量及び販売金額、木材チップの販売先別販売量及び販売金額

ク 木材チップ工場（調査票（Ⅷ））

法人番号、原料の入荷先別入荷量及び入荷金額、木材チップの販売先別出荷量等及び販売金額、工場残材の販売先別出荷量及び販売金額

〔集計しない事項の有無〕 ☐ 無 ☒ 有

法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

令和5年12月31日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

《郵送調査又はオンライン調査》

農林水産省（本省）－民間事業者－報告者

《調査員調査》

(2) 調査方法

- 郵送調査 ■オンライン調査 (□政府統計共同利用システム □独自のシステム ■電子メール)
■調査員調査 □その他 ()

〔調査方法の概要〕

民間事業者が郵送若しくはオンラインにより調査票を配布・回収する自計調査の方法又は調査員が調査票を配布・回収する自計調査の方法により行う。ただし、報告者が面接聞き取りによる調査を希望した場合は、調査員による面接（他計調査）により行う。

なお、報告者は調査票の配布・回収方法を自由に選択できることとし、調査実施前に、民間事業者が各報告者に確認を行う（原則 12 月上旬～下旬）。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

- 1 回限り □毎月 □四半期 □1 年 □2 年 □3 年 ■5 年 □不定期 □その他 ()
(1 年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：平成 31 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の配布：令和 6 年 1 月上旬

調査票の回収：令和 6 年 2 月 15 日

8 集計事項

前記 5 の (1) に掲げる事項について、前記 6 により得られた結果を、民間事業者において、下記のとおり、工場（製材、合単板、L V L、集成材、C L T、プレカット及び木材チップ）、木材流通業者（木材市売市場、木材センター及び木材販売業者）別に集計し、全国結果表を作成する。ただし、製材工場、合単板工場、集成材工場及びプレカット工場に係る集計事項については、直近の木材統計調査基礎調査の結果を併せて用いることとする。

(1) 製材工場

- ア 素材の入荷先別入荷量
- イ 素材の入荷先別仕入金額
- ウ 製材品の販売先別出荷量
- エ 製材品の販売先別販売金額
- オ 工場残材の販売先別出荷量等
- カ 工場残材の販売先別販売金額

(2) 合単板工場

- ア 素材の入荷先別入荷量
- イ 素材の入荷先別仕入金額
- ウ 材料（単板）の入荷先別入荷量
- エ 材料（単板）の入荷先別仕入金額
- オ 合板の販売先別出荷量
- カ 合板の販売先別販売金額
- キ 単板の販売先別出荷量

- ク 単板の販売先別販売金額
- ケ 工場残材の販売先別出荷量等
- コ 工場残材の販売先別販売金額

(3) L V L工場

- ア 素材の入荷先別入荷量
- イ 素材の入荷先別仕入金額
- ウ 材料（単板）の入荷先別入荷量
- エ 材料（単板）の入荷先別仕入金額
- オ L V Lの販売先別出荷量
- カ L V Lの販売先別販売金額
- キ 工場残材の販売先別出荷量等
- ク 工場残材の販売先別販売金額

(4) プレカット工場

- ア 材料の入荷先別入荷量
- イ 材料の仕入金額
- ウ 販売先別出荷坪数
- エ 販売金額
- オ 受注先別賃加工坪数
- カ 受注先別賃加工金額
- キ 工場残材の販売先別出荷量等
- ク 工場残材の販売先別販売金額

(5) 集成材工場

- ア 材料（ラミナ）の入荷先別入荷量
- イ 材料（ラミナ）の入荷先別入荷金額
- ウ 集成材の販売先別出荷量
- エ 集成材の販売先別出荷金額
- オ 工場残材の販売先別出荷量等
- カ 工場残材の販売先別販売金額

(6) C L T工場

- ア 材料（ラミナ）の入荷先別入荷量
- イ 材料（ラミナ）の入荷先別入荷金額
- ウ C L Tの販売先別出荷量
- エ C L Tの販売先別出荷金額
- オ 工場残材の販売先別出荷量等
- カ 工場残材の販売先別販売金額

(7) 木材流通業者（木材市売市場、木材センター及び木材販売業者別）

- ア 素材の入荷先別入荷量
- イ 素材の入荷先別仕入金額
- ウ 輸入製品の入荷先別入荷量
- エ 輸入製品の仕入金額

- オ 製材品の販売先別販売量
- カ 製材品の販売金額
- キ 合板の販売先別販売量
- ク 合板の販売金額
- ケ L V L の販売先別販売量
- コ L V L の販売金額
- サ 集成材の販売先別販売量
- シ 集成材の販売先別販売金額
- ス C L T の販売先別販売量
- セ C L T の販売先別販売金額
- ソ 木材チップの販売先別販売量
- タ 木材チップの販売先別販売金額

(8) 木材チップ工場

- ア 原料の入荷先別入荷量
- イ 原料の入荷先別入荷金額
- ウ 木材チップの販売先別出荷量等
- エ 木材チップの販売先別販売金額
- オ 工場残材の販売先別出荷量等
- カ 工場残材の販売先別販売金額

9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)
- (2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat 以外) ☐ 印刷物 ☐ 閲覧)
概要及び詳細とも、インターネット (農林水産省ホームページ及び e-Stat) により公表する。
- (3) 公表の期日
結果の概要を令和 6 年 8 月末までに公表し、その詳細については逐次公表する。

10 使用する統計基準等

- ☒ 使用する → ☒ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()
- ☐ 使用しない

調査の範囲の確定において、産業分類を使用する。

なお、調査結果の表章については、工場及び流通業者別の出荷量、入荷量等を集計することから産業分類は使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

- (1) 調査票情報の保存期間
記入済み調査票：3 年 (令和 7 年 4 月 1 日から起算)
調査票の内容を記録した電磁的記録：永年
- (2) 保存責任者
農林水産省大臣官房統計部長

木材流通構造調査の標本設計について

1 母集団について

- (1) 製材工場、合単板工場及びLVL工場、集成材工場、CLT工場及び木材チップ工場
直近の木材統計調査基礎調査の「工場一覧表」を母集団名簿として用いる。
- (2) プレカット工場及び木材流通業者

直近の木材流通構造調査において作成した母集団リストを基に、総務省の事業所母集団データベース（経済産業省が実施する工業統計調査又は総務省及び経済産業省が実施する経済センサス活動調査であって直近に行われたものが同内容の情報として最新のものである場合にあっては、当該調査結果情報）を活用するなどにより調査対象事業所の新設、休廃業等の状況を整理し、令和5年の12月31日現在において事業を行っている「調査対象一覧表」を母集団名簿として用いる。

2 規模階層区分について

以下のとおり規模階層区分を行う。なお、LVL工場、CLT工場及び木材流通業者のうち木材センターは工場又は事業所数が少なく全数調査のため、階層区分は行わない。

- (1) 製材工場、合単板工場、集成材工場及び木材チップ工場

木材統計調査基礎調査の母集団リストの工場ごとの木材取扱量（製材工場は素材消費量、単板工場は単板用素材入荷量、普通合板工場は普通合板生産量、特殊合板工場は特殊合板生産量、集成材工場は集成材生産量、木材チップ工場は木材チップ生産量、以下同じ）の多い方から順に配列した後、木材取扱量がかげ離れて大きい事業所を大規模階層、それ以外を標本階層とする。

また、標本階層については、以下の工場別規模階層区分に基づき階層区分を行う。

ア 製材工場

大規模階層	200,000 m ³ 以上
第1階層	50,000 m ³ 以上 200,000 m ³ 未満
第2階層	20,000 m ³ 以上 50,000 m ³ 未満
第3階層	20,000 m ³ 未満

イ 単板工場

大規模階層	100,000 m ³ 以上
第1階層	50,000 m ³ 以上 100,000 m ³ 未満
第2階層	10,000 m ³ 以上 50,000 m ³ 未満
第3階層	10,000 m ³ 未満

ウ 普通合板工場

大規模階層	200,000 m ³ 以上
第1階層	50,000 m ³ 以上 200,000 m ³ 未満
第2階層	10,000 m ³ 以上 50,000 m ³ 未満
第3階層	10,000 m ³ 未満

エ 特殊合板工場

大規模階層	100,000 m ³ 以上
-------	---------------------------

第1階層	30,000 m ³ 以上 100,000 m ³ 未満
第2階層	10,000 m ³ 以上 30,000 m ³ 未満
第3階層	10,000 m ³ 未満

オ 集成材工場

大規模階層	100,000 m ³ 以上
第1階層	40,000 m ³ 以上 100,000 m ³ 未満
第2階層	10,000 m ³ 以上 40,000 m ³ 未満
第3階層	10,000 m ³ 未満

カ 木材チップ工場

大規模階層	50,000 t 以上
第1階層	20,000 t 以上 50,000 t 未満
第2階層	5,000 t 以上 20,000 t 未満
第3階層	5,000 t 未満

(2) プレカット工場

直近の木材流通構造調査において把握した工場については、同調査の工場ごとの木材取扱量（材料入荷量、以下同じ）の多い方から順に配列した後、木材取扱量がかげ離れて大きい事業所を大規模階層、それ以外を標本階層とする。

また、標本階層については、以下の工場別規模階層区分に基づき階層区分を行う。

プレカット工場

大規模階層	60,000 m ³ 以上
第1階層	8,000 m ³ 以上 60,000 m ³ 未満
第2階層	5,000 m ³ 以上 8,000 m ³ 未満
第3階層	5,000 m ³ 未満

なお、直近の木材流通構造調査以降、調査年までに新規に操業を開始した工場については、新規調査階層に区分する。

(3) 木材流通業者

木材市売市場及び木材販売業者別に、直近の木材流通構造調査において把握した事業所については、同調査の事業所ごとの木材取扱量（素材仕入量、製材品、合板、集成材及び木材チップ販売量を合計した量、以下同じ）の多い方から順に配列した後、木材取扱量がかげ離れて大きい事業所を大規模階層、それ以外を標本階層とする。

また、以下の事業所別規模階層区分に基づき階層区分を行う。

ア 木材市売市場

大規模階層	150,000 m ³ 以上
第1階層	50,000 m ³ 以上 150,000 m ³ 未満
第2階層	30,000 m ³ 以上 50,000 m ³ 未満
第3階層	20,000 m ³ 以上 30,000 m ³ 未満
第4階層	20,000 m ³ 未満

イ 木材販売業者

大規模階層	500,000 m ³ 以上
第1階層	20,000 m ³ 以上 500,000 m ³ 未満
第2階層	5,000 m ³ 以上 20,000 m ³ 未満
第3階層	5,000 m ³ 未満

なお、直近の木材流通構造調査以降、調査年までに新規に事業を開始した事業所については、新規調査階層に区分する。

3 標本の大きさの算定について

業種別の標本の大きさ (n) は次の式により算出する。(標本階層における階層ごとの標本配分は最適配分によることとする。)

$$n = \frac{\left(\sum_{j=1}^L N_j \sigma_j \alpha_j \right)^2}{\mu^2 (N - N_0)^2 C'^2 + \sum_{j=1}^L \frac{N_j^2 \sigma_j^2}{N_j - 1}} + N_0$$

ただし、 N : (当該業種の) 母集団の大きさ

N_j : 標本階層のうちの各階層の大きさ

N_0 : 大規模階層の大きさ

L : 標本階層のうちの階層の数

μ : 標本階層における 1 事業所当たりの平均木材取扱量

σ_j : 標本階層のうちの各階層における標準偏差

$$C' = C(0.05) \times \frac{T}{T - T_0}$$

T : 当該業種に係る木材取扱量計

T_0 : 当該業種の大規模階層に係る取扱量

C : 目標精度

$$\alpha_j = \sqrt{\frac{N_j}{N_j - 1}}$$

4 標本の抽出について

(1) 民間事業者は、以下のとおり標本の抽出を行う。

ア 製材工場

製材工場の工場一覧表を用い、「2 規模階層区分について」の大規模階層は全て抽出、標本階層については系統抽出の方法により標本を抽出する。

イ 合単板工場

単板専門工場、普通合板工場及び特殊合板専門工場の工場一覧表を用い、それぞれ、「2 規模階層区分について」の大規模階層は全て抽出、標本階層については系統抽出の方法により標本を抽出する。

ウ LVL工場

1の(1)の母集団に基づき、全数調査とする。

エ プレカット工場

規模階層別に母集団名簿を用いて、「2 規模階層区分について」の大規模階層は全て抽出、標本階層については系統抽出の方法により抽出する。

また、新設工場については、規模にかかわらず、全数調査とする。

オ 集成材工場

集成材工場の工場一覧表を用い、「2 規模階層区分について」の大規模階層は全て抽出、標本階層については系統抽出の方法により標本を抽出する。

カ C L T工場

1の(1)の母集団に基づき、全数調査とする。

キ 木材流通業者

木材市売市場及び木材販売業者はそれぞれ規模階層別に母集団名簿を用いて、「2 規模階層区分について」の大規模階層は全て抽出、標本階層については系統抽出の方法により抽出する。

また、木材センターは、規模にかかわらず、1の(2)の母集団に基づき、全数調査とする。

なお、新設事業所についても、同様に全数調査とする。

ク 木材チップ工場

木材チップ工場の工場一覧表を用い、「2 規模階層区分について」の大規模階層は全て抽出、標本階層については系統抽出の方法により標本を抽出する。

(2) 民間事業者は、前述(1)により抽出した標本事業所の廃業等の状況を確認の上、調査対象名簿を作成し、農林水産省大臣官房統計部長が定める期日までに同統計部長に送付する。

5 集計について

(1) 集計は以下の業態別に全国値を推定する。

なお、入荷量等に応じた仕入金額、入荷金額、出荷金額及び販売金額は各々出荷量等の集計方法によるものとする。

ア 製材工場

標本階層に係る当該項目の推定値（木材統計調査基礎調査の結果を補助変数とする比推定による推定値）に大規模階層における調査対象事業所の当該項目の値の合計値を加えた値とする。

イ 合単板工場

アに準ずる。

ウ プレカット工場

標本階層に係る当該項目の推定値（有効回答のあった調査対象事業所に係る当該項目の値の合計値に復元乗率（標本抽出率の逆数）を乗じて算出した推定値）に大規模階層及び新規調査階層における調査対象事業所の当該項目の値の合計値を加えた値とする。

ここで、標本抽出率は、標本階層の大きさに対する有効回答数の比率とする。

エ 集成材工場

アに準ずる。

オ 木材流通業者

木材市売市場、木材センター及び木材販売業者別に行い、それぞれの推定値を合計して全体の推定値とする。

なお、木材市売市場及び木材販売業者についてはウに準じて推定を行い、木材センターについては全ての事業所を調査対象事業所とすることから、表章する区分ごとに調査値を合計する。

カ 木材チップ工場

アに準ずる。

エ L V L工場及びC L T工場

L V L工場及びC L T工場については、全ての事業所を調査対象事業所とすることか

ら、表章する区分ごとに調査値を合計する。

(2) 業態別の全数調査階層において有効回答が得られなかった事業所があった場合は、当該業態の標本階層に準じた推定方法等により全数階層の合計値を推定する。

6 目標精度について

3の標本の大きさの算出に当たっては、業態ごとに木材取扱量を指標として目標精度を標準誤差率5%に設定した。

なお、LVL工場及びCLT工場については、全数調査のため目標精度は設定しない。